



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

会社名 クリック証券株式会社

URL https://www.click-sec.com

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高島 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 兵頭 一摩 TEL (03)6221-0203

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,341	102.3	15,616	107.8	7,211	127.8	7,213	128.2	3,976	111.2
21年3月期	8,079	—	7,516	—	3,165	—	3,160	—	1,883	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	261 46	—	52.1	9.9	44.1
21年3月期	32,543 46	—	64.1	7.4	39.2

(注) 当社は、平成22年1月15日付で1株を200株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は162円72銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	89,979	9,392	10.4	617 52
21年3月期	55,865	5,872	10.5	77,212 87

(参考) 自己資本 22年3月期 9,392百万円 21年3月期 5,872百万円

(注) 当社は、平成22年1月15日付で1株を200株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額は386円06銭であります。

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年3月期 15,210,400株 21年3月期 76,052株

② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は、世界的な金融市場の混乱が平静を取り戻すとともに、我が国の実体経済についても、海外経済の改善や政府の各種施策等もあり、景気の底入れから回復の過程に入りつつありました。

株式市場では、期初は、日経平均株価は8,000円台前半で取引を開始しましたが、金融不安の緩和や国内景気の高取りの動きから6月中旬までは上昇基調で推移いたしました。以降は、為替相場や日銀の金融緩和姿勢、金融機関ならびに大手企業の大型増資などを材料として、株価は9,000～10,500円のレンジで推移していましたが、為替相場が円安傾向へ推移したこともあり、企業業績の回復期待が高まる中で株価が上昇した結果、当連結会計年度末における終値は11,089円94銭となりました。

外国為替市場では、期初は1ドル＝98円台で取引が開始され、金融不安の後退等により、4月には一時は1ドル＝101円台まで下落しました。その後は、米国の自動車メーカーの破綻や雇用統計の悪化などにより、円高傾向で推移しており、特に11月末における「ドバイショック」では、1ドル＝84円台に入るまで円高が進行しました。以降は、米国経済指標が良好であったことや日銀による金融緩和策の実施などにより円安基調で推移し、1ドル＝93円台で当連結会計年度末を迎えました。

このような状況の中、当社は、当社の外国為替証拠金取引におけるシステムの大規模な増強や取引スプレッドの狭小化、各種取引ツールの改善等により、顧客の取引コストの低減や利便性向上を行ってまいりました。これらの諸種の施策により、当連結会計年度末における当社の証券取引口座は86,284口座（平成21年3月末67,845口座）、外国為替証拠金取引口座は106,023口座（平成21年3月末55,887口座）となり、顧客基盤は更に拡大しました。

また、当社の子会社である株式会社フォレックス・トレードは、平成21年4月より営業を再開し、これに合わせたキャンペーンの実施やiPhone専用FXアプリの導入などの施策を行った結果、当連結会計年度末における口座数は26,602口座となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は16,341百万円（前連結会計年度比102.3%増）、純営業収益は15,616百万円（同107.8%増）、営業利益は7,211百万円（同127.8%増）、経常利益は7,213百万円（同128.2%増）、当期純利益は3,976百万円、（同111.2%増）となりました。

当連結会計年度における、主な収益および費用の状況は次のとおりです。

（受入手数料）

当連結会計年度における受入手数料は2,235百万円（前連結会計年度比61.6%増）となりました。

主な内容は、株式取引・株価指数先物およびオプション取引などによる委託手数料、外国為替証拠金取引におけるロスカット手数料などのその他受入手数料であります。

（トレーディング損益）

当連結会計年度におけるトレーディング損益は13,294百万円（前連結会計年度比119.8%増）となりました。

主な内容は、外国為替証拠金取引における取引損益などのその他トレーディング損益であります。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は8,404百万円（前連結会計年度比93.2%増）となりました。

主な内容は、委託取引に係る母店証券向けの支払手数料や、顧客獲得や認知度向上のための広告宣伝費などから構成される取引関係費であります。

（特別利益、特別損失）

特別損失の主な内容は、法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入れおよびソフトウェアの開発中止などによる固定資産除却損の計上となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度末における資産合計は89,979百万円（前連結会計年度末比34,114百万円の増加）、負債合計は80,586百万円（同30,593百万円の増加）、純資産合計は9,392百万円（同3,520百万円の増加）となりました。

当連結会計年度末における、各項目の状況は次のとおりです。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は88,139百万円（前連結会計年度末比33,550百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い、預託金が43,552百万円（同10,522百万円の増加）となったこと、信用取引の拡大に伴い信用取引資産が22,653百万円（同10,274百万円の増加）となったこと、株価指数先物およびオプション取引に係る顧客資産の取引所への直接預託などに伴い短期差入保証金が10,736百万円（同7,575百万円の増加）となったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は1,839百万円（前連結会計年度末比563百万円の増加）となりました。これは、主に取引システム増強のためシステム関連機器をリースにて導入したことから、リース資産が155百万円となったこと、金融商品取引所などの資格取得に伴う入会金の支払などにより、のれんが142百万円（同120百万円の増加）となったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は80,125百万円（前連結会計年度末比30,346百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が42,618百万円（同10,465百万円の増加）となったこと、信用取引の拡大により信用取引負債が22,653百万円（同10,274百万円の増加）となったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は115百万円となりました。これは、システム関連機器をリースにて導入したため、リース債務が計上されたことによります。

（特別法上の準備金）

当連結会計年度末における特別法上の準備金は345百万円（前連結会計年度末比131百万円の増加）となりました。これは、株式取引等の増加により所要準備額が増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は9,392百万円（前連結会計年度末比3,520百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払および当期純利益の計上により利益剰余金が4,454百万円（同3,520百万円の増加）となったことによります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,248	6,278
預託金	33,030	43,552
信用取引資産	12,378	22,653
信用取引貸付金	4,192	13,535
信用取引借証券担保金	8,185	9,117
立替金	72	37
短期差入保証金	3,160	10,736
支払差金勘定	1,961	3,682
外国為替証拠金取引顧客差金	1,961	3,621
外国為替証拠金取引自己差金	—	60
前払費用	84	270
未収入金	284	642
未収収益	77	95
繰延税金資産	135	207
その他	188	20
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	54,589	88,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	81	102
器具備品	304	368
リース資産	—	155
有形固定資産合計	386	626
無形固定資産		
のれん	21	142
商標権	0	0
ソフトウェア	492	530
ソフトウェア仮勘定	93	129
無形固定資産合計	608	803
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
出資金	—	1
長期差入保証金	128	137
破産更生債権等	75	88
長期前払費用	49	171
繰延税金資産	3	—
貸倒引当金	△75	△88
投資その他の資産合計	281	409
固定資産合計	1,275	1,839
資産合計	55,865	89,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	12,378	22,653
信用取引借入金	4,192	13,535
信用取引貸証券受入金	8,185	9,117
預り金	3,129	5,023
受入保証金	32,153	42,618
受取差金勘定	130	510
外国為替証拠金取引顧客差金	—	420
外国為替証拠金取引自己差金	130	89
短期借入金	—	5,368
リース債務	—	42
未払金	164	389
未払費用	708	954
未払法人税等	1,114	2,565
流動負債合計	49,778	80,125
固定負債		
リース債務	—	115
固定負債合計	—	115
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	214	345
特別法上の準備金合計	214	345
負債合計	49,992	80,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	1,907	1,907
利益剰余金	934	4,454
株主資本合計	5,872	9,392
純資産合計	5,872	9,392
負債純資産合計	55,865	89,979

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,383	2,235
委託手数料	768	1,017
募集・売出しの取扱手数料	0	—
その他の受入手数料	614	1,217
トレーディング損益	6,048	13,294
金融収益	647	811
その他の営業収益	0	0
営業収益合計	8,079	16,341
金融費用	563	725
純営業収益	7,516	15,616
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,953	4,523
人件費	657	1,129
不動産関係費	736	1,025
事務費	594	1,034
減価償却費	176	425
租税公課	93	188
貸倒引当金繰入額	83	16
のれん償却額	4	8
その他	52	53
販売費及び一般管理費合計	4,350	8,404
営業利益	3,165	7,211
営業外収益	0	2
営業外費用	5	1
経常利益	3,160	7,213
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	101	131
固定資産除却損	61	74
その他	23	23
特別損失合計	185	228
税金等調整前当期純利益	2,975	6,984
法人税、住民税及び事業税	1,093	3,076
法人税等調整額	△1	△68
法人税等合計	1,092	3,007
当期純利益	1,883	3,976